



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 5 月 11 日付「平成 22 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成22年3月期 決算短信



平成22年5月11日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	883,086	△10.0	61,160	43.2	46,075	79.4	52,527	-
21年3月期	980,803	△13.1	42,722	△62.1	25,679	△73.6	△50,561	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	194.90	-	40.6	4.3	6.9
21年3月期	△188.85	-	△30.2	2.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 306百万円 21年3月期 △1,704百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,104,528	163,131	14.1	576.63
21年3月期	1,038,253	110,907	10.0	387.31

(参考) 自己資本 22年3月期 155,672百万円 21年3月期 103,487百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	76,245	△20,967	17,355	203,013
21年3月期	36,864	△15,964	△3,751	132,720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(基準日) 第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	20.00	-	0.00	20.00	5,345	-	3.2
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	8,099	15.4	6.2
23年3月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		38.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	435,000	△0.1	26,000	△9.4	17,500	△5.1	8,000	△79.2	29.63
通 期	920,000	4.2	63,000	3.0	46,000	△0.2	21,000	△60.0	77.79

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 ー 社(社名) 除外 1社(社名 ベックマン・コールター・三島株式会社)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 271,283,608株 21年3月期 271,283,608株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,315,105株 21年3月期 4,089,222株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,977	△17.3	△7,673	-	26,846	370.9	29,133	-
21年3月期	105,115	△7.7	△12,345	-	5,701	△84.8	△63,545	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	108.10	-
21年3月期	△237.35	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	646,605	75,579	11.7	279.95
21年3月期	572,078	35,132	6.1	131.49

(参考)自己資本 22年3月期 75,579百万円 21年3月期 35,132百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成22年3月期	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90円
平成21年3月期	980,803	42,722	25,679	△50,561	△188.85円
増減率(%)	△10.0%	43.2%	79.4%	—	—

平均為替レート比較表 (単位：円)

	当期	前期
対米ドル	92.85	100.54
対ユーロ	131.15	143.48

当期のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善に牽引され、生産活動や輸出に一部回復の兆しがあったものの、雇用環境や個人消費は低水準で推移し、依然として厳しい状況が続きました。世界経済は、欧米を中心に雇用が悪化する等、引き続き深刻な状況が続きましたが、各国での景気対策の効果等により緩やかな改善の傾向がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは高収益体質を目指した事業構造改革の一環として、業務の効率化によるコスト削減やグローバルレベルでの生産構造改革等に継続して取り組むことで収益性の向上を推し進めてきました。

また、当社グループの分析機事業を平成21年8月に米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したことを契機に海外関係会社の統合を進め、当社グループの中長期に渡る継続的な発展を実現するため、平成22年1月にはライフサイエンス事業と非破壊検査機器および情報機器の事業を再編し、社内カンパニーとしてライフ・産業システムカンパニーを設立することで事業効率の向上を図りました。さらに、当社グループの生産体制の改革の加速と新製品開発および新事業立上げ強化のため、平成22年4月にもものづくり革新センターを設立しました。

当社グループの連結売上高は、世界的な景気の低迷や為替の円高により情報通信事業を除く各事業で減収となり、前期に比べ977億17百万円減少し8,830億86百万円(前期比10.0%減)となりました。営業利益については為替の円高による減益の影響を大きく受けましたが、事業構造改革による原価低減や一般管理費の削減等により、611億60百万円(前期比43.2%増)となりました。経常利益は、営業利益の増益を主因に460億75百万円(前期比79.4%増)となりました。当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う事業譲渡益476億74百万円等による特別利益519億86百万円を計上した一方、時価が著しく下落した株式の投資有価証券評価損30億43百万円等による特別損失を73億58百万円計上したほか、法人税等が380億1百万円発生したこと等により、525億27百万円(前期は505億61百万円の当期純損失)となりました。

また、当期においては、618億50百万円の研究開発費を投じるとともに、343億23百万円の設備投資を実施しました。

なお、「4.(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
映像	224,460	174,924	△22.1	△5,131	3,314	—
医療	383,828	350,716	△8.6	75,434	75,209	△0.3
ライフサイエンス	118,819	80,100	△32.6	4,760	5,620	18.1
情報通信	152,946	189,354	23.8	1,654	4,864	194.1
その他	100,750	87,992	△12.7	△6,966	△1,869	—
小計	980,803	883,086	△10.0	69,751	87,138	24.9
消去又は全社	—	—	—	△27,029	△25,978	—
連結計	980,803	883,086	△10.0	42,722	61,160	43.2

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,749億24百万円（前期比22.1%減）、営業利益は33億14百万円（前期は51億31百万円の営業損失）となりました。

デジタルカメラ分野は、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）」シリーズの販売が国内外ともに好調であったほか、スタイリッシュなボディに防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能などを搭載した「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの売上が堅調でした。しかしながら、為替の影響や景気低迷に伴うコンパクトカメラの販売台数の減少および販売単価下落による売上の減少により減収となりました。

録音機分野は、期後半にかけて国内でICレコーダーの需要が緩やかに回復してきたものの、期前半の世界的な販売単価の下落と需要低迷が大きく影響し、減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めたことにより、前期の営業損失から一転し、営業利益を計上することができました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,507億16百万円（前期比8.6%減）、営業利益は752億9百万円（前期比0.3%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、中国市場での売上が拡大したほか、国内外ともに診療数課金プログラムの契約数が順調に伸びましたが、為替の円高と世界的な景気低迷の影響で主力のハイビジョン内視鏡システムの販売が低迷したことにより、減収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、ジャイラス社との統合シナジーによる外科関連製品や生検鉗子等のサンプリング系処置具の売上が好調でした。また、テルモ株式会社と共同開発した膵胆管などの内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤの新製品や、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の新製品の売上が海外で順調に推移しました。しかしながら、為替の影響により外科や内視鏡処置具等の分野全体としては減収となりました。

医療事業の営業利益については、外科や内視鏡処置具等の分野を中心に、原価低減等に取り組んだことにより前期並みの利益を確保しました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は801億円（前期比32.6%減）、営業利益は56億20百万円（前期比18.1%増）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡において、国内で共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズ等の研究用途製品を中心に販売が好調でしたが、企業の設備投資抑制に伴い、期前半を中心に工業用製品の売上が減少しました。また、為替円高の影響もあり、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

さらに、平成21年8月にダイアグノスティックシステムズ（分析機）分野の事業を米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したことにより、ライフサイエンス事業全体としても減収となりました。

ライフサイエンス事業の営業利益については、経費削減を進めたことにより収益が改善し、増益となりました。

〔情報通信事業〕

情報通信事業の連結売上高は1,893億54百万円（前期比23.8%増）、営業利益は48億64百万円（前期比194.1%増）となりました。

モバイル分野の携帯電話販売事業において、企業買収等により携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことが功を奏し、増収となりました。

営業利益については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、収益性の高い直営店やフランチャイズ店での販売比率を高めたほか、アイ・ティー・エックス株式会社で継続的に進めてきたグループ経営資源の集中、事業ポートフォリオの見直しといった経営構造改革の成果により収益性が向上し、増益となりました。

〔その他事業〕

その他事業の連結売上高は879億92百万円（前期比12.7%減）、営業損失は18億69百万円（前期は69億66百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野は、高い操作性と機能性に加え優れた耐久性を備えた工業用内視鏡の新製品「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズやフェイズドアレイ機能を搭載した超音波探傷器の新製品の販売が好調であったものの、自動車業界を中心とした設備投資抑制の影響等により、非破壊検査機器分野全体の売上は減少しました。

情報機器分野では、インクジェット方式による高速プリンタの新製品が健闘しましたが、景気低迷の影響で情報機器分野全体の売上は減少しました。

生体材料分野においては、人工骨補填材「オスフェリオン」が国内外ともに売上を伸ばしたほか、その他の製品も順調に販売を拡大するとともに、原価低減に努めました。

その他事業の営業損益については、子会社ののれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

（次期の見通し）

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、雇用環境等の先行きに不透明感があるものの、着実に持ち直しが続くものと見込まれます。また世界経済は、中国経済を牽引役として緩やかに回復することが期待されますが、欧米における信用収縮や雇用情勢の悪化等による景気の下振れも懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」に基づき「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。

映像事業では、マイクロフォーサーズ規格によるレンズ交換式デジタル一眼カメラの開発・販売体制等を強化するとともに、継続して原価低減に取り組み安定した収益基盤の確立を図ります。医療事業では、外科や処置具を強化していくほか、市場が拡大している中国における販売体制を強化します。また、新事業創生においてグループ内のリソースを集中し、新規事業の探索および育成を加速していきます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	920,000	63,000	46,000	21,000	77.79円
平成22年3月期	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90円
増減率(%)	4.2	3.0	△0.2	△60.0	—

売上高は、為替円高に加えて平成21年8月に分析機事業を米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したこと等、減収要因があるものの、映像事業、医療事業、情報通信事業を中心に販売が拡大することにより増収となる見込みです。また、損益面においては、為替円高等の減益要因を販売の拡大および原価低減等で補うことにより営業利益、経常利益ともに増益となる見込みです。当期純利益については減益となる見込みですが、これは主に当期の特別利益に分析機事業の譲渡益等、特殊要因が含まれていることによるものです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=90円、1ユーロ=120円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	当期	次期	増減率 (%)	当期	次期	増 減
映 像	174,924	195,000	11.5	3,314	6,000	2,686
医 療	350,716	365,000	4.1	75,209	76,000	791
ライフ・産業	114,095	103,000	△9.7	8,754	11,000	2,246
情報通信	189,354	200,000	5.6	4,864	4,000	△864
そ の 他	53,997	57,000	5.6	△5,003	△3,000	2,003
小 計	883,086	920,000	4.2	87,138	94,000	6,862
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△31,000	△5,022
連 結 計	883,086	920,000	4.2	61,160	63,000	1,840

(注1) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

(注2) 翌連結会計年度(次期)より、従来「その他」に含めていた一部事業を「ライフ・産業」に区分変更するため、当期の数値は変更後の事業区分に組替えています。

ライフ・産業事業では、為替円高の影響および分析機事業の譲渡等を背景に減収となりますが、原価低減等により増益となる見込みです。一方、映像事業では、レンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN (オリンパス ペン)」シリーズの全世界的な拡販に加えて、原価低減等による収益性向上により増益となる見込みです。医療事業では、同じく為替円高の影響を受けるものの、日本や北米における市況回復、中国およびアジア地域での成長を背景に増益となる見込みです。情報通信事業では、携帯電話販売が堅調に推移することにより増収となる見込みです。また、その他事業では新規事業で売上が拡大することにより損益が改善する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率 (%)
総 資 産	1,038,253	1,104,528	66,275	6.4
純 資 産	110,907	163,131	52,224	47.1
自己資本比率	10.0%	14.1%	4.1%	—

当連結会計年度末は、総資産が前連結会計年度末に比べ66億75百万円増加し、1兆1,045億28百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金等の増加により流動資産が597億88百万円増加したことです。

負債は、長期借入金が418億77百万円、未払法人税等が82億92百万円増加した一方、社債が201億円、未払金が157億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ140億51百万円増加し、9,413億97百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億24百万円増加し、1,631億31百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益525億27百万円の計上等により、株主資本が534億50百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の10.0%から14.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,864	76,245	39,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,964	△20,967	△5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	17,355	21,106
現金及び現金同等物期末残高	132,720	203,013	70,293

営業活動による資金の増加は762億45百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益907億3百万円、減価償却費430億99百万円等があった一方で、税金等調整前当期純利益に含まれる事業譲渡益476億74百万円等を調整したことによるものです。

投資活動による資金の減少は209億67百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得394億98百万円、ファンドへの資金移動579億21百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、事業譲渡744億2百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は173億55百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ956億31百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、短期借入金の純減少額45億33百万円、長期借入金の返済488億70百万円、社債の償還203億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して702億93百万円増加し、2,030億13百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	19.1	10.0	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.7	67.1	40.7	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	7.4	17.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	6.4	2.3	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。内部留保については、事業の強化のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当りの期末配当金は15円とし、既に行なった中間配当とあわせて、年間配当金は前期の20円から10円増配となる30円を予定しています。この結果、連結ベースでの配当性向は、15.4%となります。

次期の配当の金額は、1株あたり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

- ③ マイクロイメージング（顕微鏡）事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（生産・開発活動に係るリスク）

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（株式投資活動に係るリスク）

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

（業務提携および企業買収等に係るリスク）

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

（その他、包括的なリスク）

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社185社および関連会社16社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、ケイエスオリンパス(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ サイエンス	生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売	(連結子会社) アイ・ティー・エックス(株)
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、システム開発、 モバイルソリューション、 モバイルコンテンツサービス 他	当社 (連結子会社) (株)岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、(株)アイメディック、 NOC日本アウトソーシング(株)、イーグローバルレッジ(株)、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co.,Ltd.、 Olympus Finance UK Limited

- (注) 1 当連結会計年度において、従来ライフサイエンス事業に含めていた当社グループの分析機事業をバックマン・コルター社グループに譲渡しました。これに伴い、当社の保有する全株式を譲渡したため、特定子会社であったバックマン・コルター・三島株式会社（旧 三島オリンパス株式会社）を連結の範囲から除外しています。
- 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更しています。変更の内容については、「4. (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「ソーシャル・イン」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「ソーシャル・イン」の思想に基づき、コアコンピタンス（競争優位性）である「オプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を経営目標と位置付け、企業体質、財務体質の向上を図っています。平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」により、5年後の平成27年3月期には売上高1兆5千億円、営業利益1千5百億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

このたび当社グループは、平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を策定しました。本計画では、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、主に「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」により、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。

全社横断的な基本戦略としては、中国・アジア市場における事業展開の強化、グローバルな経営体制の強化および環境経営に取り組みます。

各事業における基本戦略としては、映像事業では、デジタル一眼カメラ事業の基盤確立と高成長の実現、医療事業では、外科ビジネスの強化と高い成長が見込まれるアジア市場の強化に取り組んでいきます。ライフ・産業事業では、生物顕微鏡等の既存事業の収益基盤の強化、情報通信事業およびその他の新事業では、グループの事業再編と新事業育成を加速します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,877	206,783
受取手形及び売掛金	160,258	154,239
リース債権及びリース投資資産	11,880	12,399
有価証券	199	—
商品及び製品	58,683	57,042
仕掛品	21,230	18,910
原材料及び貯蔵品	15,627	14,007
繰延税金資産	35,583	39,063
その他	36,614	32,438
貸倒引当金	△4,594	△2,736
流動資産合計	472,357	532,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,199	137,766
減価償却累計額	△67,417	△69,780
建物及び構築物 (純額)	76,782	67,986
機械装置及び運搬具	60,585	56,379
減価償却累計額	△44,259	△42,840
機械装置及び運搬具 (純額)	16,326	13,539
工具、器具及び備品	161,287	152,549
減価償却累計額	△118,693	△115,901
工具、器具及び備品 (純額)	42,594	36,648
土地	19,839	19,048
リース資産	6,819	5,807
減価償却累計額	△3,307	△1,930
リース資産 (純額)	3,512	3,877
建設仮勘定	3,391	2,463
有形固定資産合計	162,444	143,561
無形固定資産		
のれん	170,252	144,900
その他	83,510	71,130
無形固定資産合計	253,762	216,030
投資その他の資産		
投資有価証券	62,589	78,448
長期貸付金	3,811	3,988
繰延税金資産	17,909	9,768
ファンド運用資産	8,458	65,880
その他	63,204	61,493
貸倒引当金	△6,281	△6,785
投資その他の資産合計	149,690	212,792
固定資産合計	565,896	572,383
資産合計	1,038,253	1,104,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,604	74,074
短期借入金	97,068	93,933
1年内償還予定の社債	20,300	20,040
未払金	55,102	39,352
未払費用	65,592	59,816
未払法人税等	15,600	23,892
製品保証引当金	8,875	9,708
その他の引当金	61	2
その他	19,899	18,429
流動負債合計	<u>349,101</u>	<u>339,246</u>
固定負債		
社債	130,200	110,360
長期借入金	395,271	437,148
繰延税金負債	28,068	28,766
退職給付引当金	18,744	19,888
役員退職慰労引当金	130	147
その他	5,832	5,842
固定負債合計	<u>578,245</u>	<u>602,151</u>
負債合計	<u>927,346</u>	<u>941,397</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	55,166
利益剰余金	52,124	114,719
自己株式	△12,874	△4,136
株主資本合計	<u>160,631</u>	<u>214,081</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,311	8,020
繰延ヘッジ損益	△1,330	△438
為替換算調整勘定	△53,503	△65,991
評価・換算差額等合計	<u>△57,144</u>	<u>△58,409</u>
少数株主持分	7,420	7,459
純資産合計	<u>110,907</u>	<u>163,131</u>
負債純資産合計	<u>1,038,253</u>	<u>1,104,528</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	980,803	883,086
売上原価	<u>519,523</u>	<u>474,801</u>
売上総利益	<u>461,280</u>	<u>408,285</u>
販売費及び一般管理費	<u>418,558</u>	<u>347,125</u>
営業利益	<u>42,722</u>	<u>61,160</u>
営業外収益		
受取利息	2,420	1,123
受取配当金	1,007	739
受取ロイヤリティー	352	353
為替差益	5,009	1,367
持分法による投資利益	—	306
その他	<u>2,803</u>	<u>2,630</u>
営業外収益合計	<u>11,591</u>	<u>6,518</u>
営業外費用		
支払利息	16,192	12,413
持分法による投資損失	1,704	—
その他	<u>10,738</u>	<u>9,190</u>
営業外費用合計	<u>28,634</u>	<u>21,603</u>
経常利益	<u>25,679</u>	<u>46,075</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,536
事業譲渡益	—	47,674
投資有価証券売却益	34	717
その他	—	1,059
特別利益合計	<u>34</u>	<u>51,986</u>
特別損失		
減損損失	1,815	1,699
関係会社株式売却損	—	107
投資有価証券売却損	1,053	316
投資有価証券評価損	16,192	3,043
のれん償却額	<u>20,518</u>	<u>1,064</u>
前期損益修正損	—	—
ファンド関連損失	<u>1,755</u>	<u>499</u>
貸倒引当金繰入額	<u>4,763</u>	—
その他	—	630
特別損失合計	<u>46,096</u>	<u>7,358</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△20,383</u>	<u>90,703</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>32,511</u>	<u>34,546</u>
法人税等調整額	<u>14</u>	<u>3,455</u>
法人税等合計	<u>32,525</u>	<u>38,001</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△2,347</u>	<u>175</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△50,561</u>	<u>52,527</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	73,049
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△14,325
自己株式の処分	—	△3,558
当期変動額合計	—	△17,883
当期末残高	73,049	55,166
利益剰余金		
前期末残高	115,285	52,124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,561	52,527
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	14,325
米国子会社の退職給付債務処理額	△3,418	△207
当期変動額合計	△64,728	62,595
当期末残高	52,124	114,719
自己株式		
前期末残高	△2,634	△12,874
当期変動額		
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	8,759
当期変動額合計	△10,240	8,738
当期末残高	△12,874	△4,136
株主資本合計		
前期末残高	234,032	160,631
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,561	52,527
米国子会社の退職給付債務処理額	△3,418	△207
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
当期変動額合計	△74,968	53,450
当期末残高	160,631	214,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,334	△2,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,645	10,331
当期変動額合計	△7,645	10,331
当期末残高	△2,311	8,020
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	△1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,364	892
当期変動額合計	△1,364	892
当期末残高	△1,330	△438
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,567	△53,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,936	△12,488
当期変動額合計	△46,936	△12,488
当期末残高	△53,503	△65,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,199	△57,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,945	△1,265
当期変動額合計	△55,945	△1,265
当期末残高	△57,144	△58,409
少数株主持分		
前期末残高	11,448	7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,028	39
当期変動額合計	△4,028	39
当期末残高	7,420	7,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	244,281	110,907
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,561	52,527
米国子会社の退職給付債務処理額	△3,418	△207
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,973	△1,226
当期変動額合計	<u>△134,941</u>	<u>52,224</u>
当期末残高	<u>110,907</u>	<u>163,131</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,383	90,703
減価償却費	44,594	43,099
減損損失	1,815	1,699
のれん償却額	37,881	12,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,003	2,376
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,853	△814
製品保証引当金の増減額(△は減少)	366	970
受取利息及び受取配当金	△3,427	△1,862
支払利息	16,192	12,413
持分法による投資損益(△は益)	1,704	△306
事業譲渡損益(△は益)	—	△47,674
前期損益修正損益(△は益)	—	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,429
投資有価証券評価損益(△は益)	16,192	3,043
売上債権の増減額(△は増加)	16,794	△10,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,528	△2,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,340	13,196
未払金の増減額(△は減少)	△5,669	△1,385
未払費用の増減額(△は減少)	△12,618	△1,253
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,763	—
ファンド関連損失	1,755	499
その他	△1,315	△4,282
小計	90,982	107,281
利息及び配当金の受取額	3,439	1,934
利息の支払額	△16,139	△12,465
ファンド資金の流出	△4,763	—
法人税等の支払額	△36,655	△20,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,864	76,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,626	△4,729
定期預金の払戻による収入	3,440	5,709
有形固定資産の取得による支出	△43,829	△39,498
無形固定資産の取得による支出	△5,617	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△5,332	△4,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,687	3,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△123	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,579
子会社株式の取得による支出	△21,379	△1,974
貸付けによる支出	△1,531	△1,907
貸付金の回収による収入	3,073	337
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	74,402
ファンドへの資金移動	△19,012	△57,921
ファンド資産の資金化	76,615	—
その他	△203	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,964	△20,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218,220	△4,533
長期借入れによる収入	259,719	95,631
長期借入金の返済による支出	△33,603	△48,870
社債の発行による収入	45,166	200
社債の償還による支出	△35,199	△20,300
少数株主からの払込みによる収入	147	—
自己株式の取得による支出	△10,240	—
配当金の支払額	△10,749	△4,050
少数株主への配当金の支払額	△114	△171
その他	△658	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	17,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,435	△2,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,714	69,728
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	132,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	88
現金及び現金同等物の期末残高	132,720	203,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 194社</p> <p>連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus UK Loan Notes Limited他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Pulsecho Inc. は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus NDT NW, Inc. 他4社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱リサイクル総合研究所他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 172社</p> <p>連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ㈱他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島㈱(旧 三島オリンパス)他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム㈱他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Ltd. は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ 他 7社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 18社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他5社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc. は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他 7社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ オリンパスメモリーワークス㈱ 他10社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他 4社 フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 ㈱アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他11社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度における営業利益は134百万円減少、経常利益は123百万円減少、税金等調整前当期純損失は142百万円増加、当期純損失は1,941百万円増加しています。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>1 投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。 なお、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

【訂正後】

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p> <p>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>前連結会計年度に資本参加したGyrus Group Limited（旧Gyrus Group PLC）等の投資について、手数料等の支出額が最終的に決定し取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理を確定させました。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(分析機事業のベックマン・コールター社への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、当社分析機事業をベックマン・コールター社グループ(以下「ベックマン社」、本社: Beckman Coulter, Inc. (米国カリフォルニア州))に譲渡する事を決定しました。なお、譲渡日は平成21年8月1日を予定しています。</p> <p>1 事業譲渡の目的</p> <p>分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。</p> <p>このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社の分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。</p> <p>2 事業の譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の契約の内容</p> <p>① 譲渡対象 当社及び当社グループの営む分析機事業</p> <p>② 譲渡価額 グループ全体で775億円(予定)</p> <p>③ 譲渡日程 平成21年2月27日 譲渡契約締結 平成21年8月1日 譲渡日(予定)</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社を譲渡先として予定しています。</p> <p>主要な譲渡先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Beckman Coulter, Inc.</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Chief Executive Officer スコット・ギャレット</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6.9百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>米国カリフォルニア州</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>臨床診断機器関連製品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係はありません。</td> </tr> </table>	商号	Beckman Coulter, Inc.	代表者	Chief Executive Officer スコット・ギャレット	資本金	6.9百万米ドル	所在地	米国カリフォルニア州	主な事業の内容	臨床診断機器関連製品の製造販売	当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。	<p style="text-align: center;">—————</p>
商号	Beckman Coulter, Inc.												
代表者	Chief Executive Officer スコット・ギャレット												
資本金	6.9百万米ドル												
所在地	米国カリフォルニア州												
主な事業の内容	臨床診断機器関連製品の製造販売												
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。												

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">53,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">113,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">19,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,363百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>31,437百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は70,010百万円です。</p>	広告・販売促進費	53,058百万円	貸倒引当金繰入額	2,309百万円	給与手当	113,920百万円	賞与	19,349百万円	退職給付費用	5,397百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	のれん償却額	<u>17,363百万円</u>	試験研究費	45,927百万円	減価償却費	<u>31,437百万円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">40,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">18,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,854百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">36,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>27,375百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は61,850百万円です。</p>	広告・販売促進費	40,712百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	給与手当	105,299百万円	賞与	18,792百万円	退職給付費用	9,130百万円	のれん償却額	<u>11,854百万円</u>	試験研究費	36,021百万円	減価償却費	<u>27,375百万円</u>
広告・販売促進費	53,058百万円																																		
貸倒引当金繰入額	2,309百万円																																		
給与手当	113,920百万円																																		
賞与	19,349百万円																																		
退職給付費用	5,397百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																		
のれん償却額	<u>17,363百万円</u>																																		
試験研究費	45,927百万円																																		
減価償却費	<u>31,437百万円</u>																																		
広告・販売促進費	40,712百万円																																		
貸倒引当金繰入額	95百万円																																		
給与手当	105,299百万円																																		
賞与	18,792百万円																																		
退職給付費用	9,130百万円																																		
のれん償却額	<u>11,854百万円</u>																																		
試験研究費	36,021百万円																																		
減価償却費	<u>27,375百万円</u>																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	188,954	64,742	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	188,954	65,234	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	<u>308,458</u>	114,248	188,047	<u>71,453</u>	<u>911,930</u>	26,151	<u>938,081</u>
営業利益 (又は営業損失)	△5,131	<u>75,434</u>	4,760	907	<u>△6,219</u>	<u>69,751</u>	(27,029)	<u>42,722</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	<u>456,693</u>	82,609	99,205	<u>74,100</u>	<u>832,099</u>	<u>206,154</u>	<u>1,038,253</u>
減価償却費	8,465	19,250	5,265	2,655	<u>3,921</u>	<u>39,556</u>	5,038	<u>44,594</u>
資本的支出	8,580	21,974	4,466	2,988	4,871	42,879	12,753	55,632

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	<u>275,543</u>	74,645	184,490	<u>90,202</u>	<u>796,593</u>	25,333	<u>821,926</u>
営業利益 (又は営業損失)	3,314	<u>75,209</u>	5,620	4,864	<u>△1,869</u>	<u>87,138</u>	(25,978)	<u>61,160</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	<u>447,873</u>	51,332	79,146	<u>90,523</u>	<u>794,993</u>	<u>309,536</u>	<u>1,104,528</u>
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	<u>5,303</u>	<u>37,996</u>	5,103	<u>43,099</u>
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
 (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
 (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
 (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
 (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

(当連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
 (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
 (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
 (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売
 (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度206,154百万円、当連結会計年度309,536百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

5 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当連結会計年度より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	152,946	100,750	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	152,946	101,242	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	308,458	114,248	151,292	108,208	911,930	26,151	938,081
営業利益（又は営業損失）	△5,131	75,434	4,760	1,654	△6,966	69,751	(27,029)	42,722
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	456,693	82,609	58,434	114,872	832,099	206,154	1,038,253
減価償却費	8,465	19,250	5,265	724	5,852	39,556	5,038	44,594
資本的支出	8,580	21,974	4,466	671	7,188	42,879	12,753	55,632

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,459	256,894	256,958	72,492	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,143	8,588	17,846	75,814	364,391	(364,391)	—
計	656,602	265,482	274,804	148,306	1,345,194	(364,391)	980,803
営業費用	<u>619,772</u>	<u>260,462</u>	<u>257,049</u>	141,785	<u>1,279,068</u>	(340,987)	<u>938,081</u>
営業利益	<u>36,830</u>	<u>5,020</u>	<u>17,755</u>	6,521	<u>66,126</u>	(23,404)	<u>42,722</u>
II 資産	<u>262,277</u>	<u>315,513</u>	<u>253,883</u>	113,812	<u>945,485</u>	92,768	<u>1,038,253</u>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	<u>576,901</u>	<u>212,187</u>	<u>191,434</u>	123,606	<u>1,104,128</u>	(282,202)	<u>821,926</u>
営業利益	<u>49,221</u>	<u>7,404</u>	<u>22,227</u>	5,635	<u>84,487</u>	(23,327)	<u>61,160</u>
II 資産	<u>244,386</u>	<u>294,730</u>	<u>254,933</u>	122,574	<u>916,623</u>	187,905	<u>1,104,528</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度206,154百万円、当連結会計年度309,536百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	237,656	257,894	114,152	23,840	633,542
II 連結売上高（百万円）					980,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	26.4	11.6	2.4	64.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	196,076	188,527	100,045	25,275	509,923
II 連結売上高（百万円）					883,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	21.3	11.3	2.9	57.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

d. 生産、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しています。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
映像	174,957	△27.0
医療	331,032	△9.6
ライフサイエンス	73,329	△33.2
情報通信	—	—
その他	40,073	△15.1
計	619,391	△18.8

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	158,944	6.2
その他	29,164	19.1
計	188,108	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
映像	174,924	△22.1
医療	350,716	△8.6
ライフサイエンス	80,100	△32.6
情報通信	189,354	0.2
その他	87,992	35.9
計	883,086	△10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 387円31銭	1株当たり純資産額 576円63銭
1株当たり当期純損失金額(△) △188円85銭	1株当たり当期純利益金額 194円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△50,561	52,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△50,561	52,527
期中平均株式数 (株)	267,725,706	269,506,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整額 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

新事業創生に係るオリンパスグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化すると共に、新規事業の探索及び開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とし、新会社を設立することとしました。新会社は、平成22年5月に設立し、当社及び当社連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社のそれぞれから新事業創生に係る経営資源を移管したうえで、平成22年7月に200億円規模の増資を行い営業を開始する予定です。

2. 子会社の概要

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| (1)名称 | オリンパスビジネスクリエイツ株式会社 |
| (2)事業内容 | 新規事業の探索及び開発、並びに育成子会社の経営管理 |
| (3)資本金 | 設立時 5百万円(予定)
増資後 11,000百万円(予定) |

3. 設立の時期

平成22年5月(予定)

4. 出資比率

当社80%(アイ・ティー・エックス株式会社が20%出資予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,830	62,910
受取手形	517	501
売掛金	19,940	20,611
製品	4,323	2,515
仕掛品	6,812	6,054
原材料及び貯蔵品	496	421
関係会社短期貸付金	11,766	10,499
未収入金	9,500	11,247
未収還付法人税等	—	—
繰延税金資産	9,393	10,192
ファンド関連支出金	17,731	—
その他	2,821	4,648
貸倒引当金	<u>△436</u>	<u>△1,691</u>
流動資産合計	<u>100,693</u>	<u>127,907</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,246	50,020
減価償却累計額	<u>△28,040</u>	<u>△28,700</u>
建物（純額）	<u>26,206</u>	<u>21,320</u>
構築物	3,325	2,877
減価償却累計額	<u>△2,251</u>	<u>△2,241</u>
構築物（純額）	<u>1,074</u>	<u>636</u>
機械及び装置	14,418	13,822
減価償却累計額	<u>△11,353</u>	<u>△11,529</u>
機械及び装置（純額）	<u>3,065</u>	<u>2,293</u>
車両運搬具	60	58
減価償却累計額	<u>△54</u>	<u>△54</u>
車両運搬具（純額）	<u>6</u>	<u>4</u>
工具、器具及び備品	22,070	20,639
減価償却累計額	<u>△16,577</u>	<u>△16,265</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>5,493</u>	<u>4,374</u>
土地	10,136	8,960
リース資産	530	875
減価償却累計額	<u>△56</u>	<u>△184</u>
リース資産（純額）	<u>474</u>	<u>691</u>
建設仮勘定	799	122
有形固定資産合計	<u>47,253</u>	<u>38,400</u>
無形固定資産		
のれん	320	213
特許権	2,205	1,693
ソフトウエア	1,852	380
ソフトウエア仮勘定	—	768
リース資産	113	90
施設利用権	64	53
無形固定資産合計	<u>4,554</u>	<u>3,197</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,238	57,350
関係会社株式	332,111	327,039
関係会社出資金	15,036	15,036
長期貸付金	59	59
従業員に対する長期貸付金	99	102
関係会社長期貸付金	8,198	9,420
前払年金費用	8,236	7,571
長期前払費用	2	17
繰延税金資産	6,093	—
関係会社投資	8,458	65,880
長期未収入金	4,763	4,763
その他	3,782	3,713
貸倒引当金	△11,497	△13,848
投資その他の資産合計	419,579	477,102
固定資産合計	471,386	518,699
資産合計	572,078	646,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	256	174
買掛金	9,497	8,123
短期借入金	1,305	1,305
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	138	188
未払金	18,950	9,180
未払費用	12,889	12,223
未払法人税等	3,510	8,289
前受金	278	310
預り金	38,581	56,219
製品保証引当金	76	133
その他	268	34
流動負債合計	105,748	116,177
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	300,000	340,000
リース債務	447	594
繰延税金負債	—	3,560
長期預り金	751	695
固定負債合計	431,198	454,849
負債合計	536,946	571,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金	73,027	23,027
その他資本剰余金	22	32,139
資本剰余金合計	73,049	55,166
利益剰余金		
利益準備金	6,626	6,626
その他利益剰余金		
製品開発積立金	4,000	—
特別償却準備金	238	91
圧縮記帳積立金	2,567	2,208
別途積立金	59,069	—
繰越利益剰余金	△144,838	△41,854
利益剰余金合計	△72,338	△32,929
自己株式	△12,874	△4,136
株主資本合計	36,169	66,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△878	9,151
繰延ヘッジ損益	△160	△5
評価・換算差額等合計	△1,037	9,146
純資産合計	35,132	75,579
負債純資産合計	572,078	646,605

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	76,427	62,725
役務収益	28,688	24,252
売上高合計	105,115	86,977
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,659	4,323
当期製品製造原価	53,770	42,872
合計	58,429	47,195
他勘定振替高	1,303	485
会社分割に伴う減少高	—	1,712
製品期末たな卸高	4,323	2,515
製品売上原価	52,803	42,483
役務原価	5,555	3,114
売上原価合計	58,358	45,597
売上総利益	46,757	41,380
販売費及び一般管理費	59,102	49,053
営業損失(△)	△12,345	△7,673
営業外収益		
受取利息	917	464
有価証券利息	170	60
受取配当金	29,652	47,798
その他	570	645
営業外収益合計	31,309	48,967
営業外費用		
支払利息	4,805	6,108
社債利息	2,187	2,148
社債発行費償却	209	—
為替差損	710	182
貸倒引当金繰入額	3,220	3,639
その他	2,132	2,372
営業外費用合計	13,264	14,448
経常利益	5,701	26,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
事業譲渡益	—	11,493
投資有価証券売却益	34	7
関係会社株式売却益	1,752	—
投資損失引当金戻入額	—	490
債務保証損失引当金戻入額	632	—
特別利益合計	<u>2,418</u>	<u>12,022</u>
特別損失		
投資有価証券売却損	—	94
投資有価証券評価損	<u>13,127</u>	2,286
関係会社株式評価損	<u>46,671</u>	<u>2,323</u>
前期損益修正損	—	—
減損損失	—	472
関係会社投資評価損	<u>1,755</u>	<u>499</u>
貸倒引当金繰入額	<u>4,763</u>	—
その他	—	630
特別損失合計	<u>66,316</u>	<u>6,304</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>△58,198</u>	<u>32,563</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>5,850</u>	△2,323
過年度法人税等	—	1,218
法人税等調整額	<u>△502</u>	<u>4,535</u>
法人税等合計	<u>5,348</u>	<u>3,430</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△63,545</u>	<u>29,133</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,027	73,027
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	73,027	23,027
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	50,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△14,325
自己株式の処分	—	△3,558
当期変動額合計	—	32,117
当期末残高	22	32,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	△4,669	△78,964
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	14,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
当期変動額合計	△74,295	39,409
当期末残高	△78,964	△39,555
自己株式		
前期末残高	△2,634	△12,874
当期変動額		
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	8,759
当期変動額合計	△10,240	8,738
当期末残高	△12,874	△4,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	120,704	36,169
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
当期変動額合計	△84,535	30,263
当期末残高	36,169	66,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,616	△878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,493	10,028
当期変動額合計	△6,493	10,028
当期末残高	△878	9,151
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,171	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,011	155
当期変動額合計	13,011	155
当期末残高	△160	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,555	△1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,518	10,183
当期変動額合計	6,518	10,183
当期末残高	△1,037	9,146
純資産合計		
前期末残高	113,149	35,132
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,545	29,133
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,518	10,183
当期変動額合計	△78,017	40,446
当期末残高	35,132	75,579

【訂正後】

株主資本等変動計算書の欄外注記

第141期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注） その他利益剰余金の内訳

	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日残高（百万円）	4,000	537	2,744	59,069	△71,019	△4,669
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△10,749	△10,749
特別償却準備金の取崩		△299			299	—
圧縮記帳積立金の取崩			△177		177	—
当期純損失（△）					△63,545	△63,545
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△299	△177	—	△73,819	△74,295
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	△144,838	△78,964

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

第142期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（注） その他利益剰余金の内訳

	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	△144,838	△78,964
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△4,050	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替					14,325	14,325
製品開発積立金の取崩	△4,000				4,000	—
特別償却準備金の取崩		△147			147	—
圧縮記帳積立金の取崩			△359		359	—
別途積立金の取崩				△59,069	59,069	—
当期純利益					29,133	29,133
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4,000	△147	△359	△59,069	102,984	39,409
平成22年3月31日残高（百万円）	—	91	2,208	—	△41,854	△39,555

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

【訂正後】

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【訂正前】

平成22年3月期 決算短信



平成22年5月11日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	883,086	△10.0	60,149	73.9	45,115	145.3	47,763	-
21年3月期	980,803	△13.1	34,587	△69.3	18,390	△80.2	△114,810	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	177.22	-	25.8	4.0	6.8
21年3月期	△428.83	-	△44.4	1.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 306百万円 21年3月期 △1,704百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,152,227	216,891	18.2	775.76
21年3月期	1,106,318	168,784	14.6	603.92

(参考) 自己資本 22年3月期 209,432百万円 21年3月期 161,364百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	76,245	△20,967	17,355	203,013
21年3月期	41,628	△20,728	△3,751	132,720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(基準日) 第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	20.00	-	0.00	20.00	5,345	-	2.1
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	8,099	16.9	4.3
23年3月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		38.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	435,000	△0.1	26,000	△8.8	17,500	△5.4	8,000	△77.9	29.63
通 期	920,000	4.2	63,000	4.7	46,000	2.0	21,000	△56.0	77.79

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 ー 社 (社名) 除外 1社 (社名 ベックマン・コールター・三島株式会社)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 271,283,608株 21年3月期 271,283,608株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,315,105株 21年3月期 4,089,222株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,977	△17.3	△7,673	-	27,196	389.5	26,705	-
21年3月期	105,115	△7.7	△12,345	-	5,556	△85.5	△136,227	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	99.09	-
21年3月期	△508.83	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	697,485	132,244	19.0	489.85
21年3月期	627,610	93,999	15.0	351.80

(参考)自己資本 22年3月期 132,244百万円 21年3月期 93,999百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成22年3月期	883,086	60,149	45,115	47,763	177.22円
平成21年3月期	980,803	34,587	18,390	△114,810	△428.83円
増減率(%)	△10.0	73.9	145.3	—	—

平均為替レート比較表 (単位：円)

	当期	前期
対米ドル	92.85	100.54
対ユーロ	131.15	143.48

当期のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善に牽引され、生産活動や輸出に一部回復の兆しがあったものの、雇用環境や個人消費は低水準で推移し、依然として厳しい状況が続きました。世界経済は、欧米を中心に雇用が悪化する等、引き続き深刻な状況が続きましたが、各国での景気対策の効果等により緩やかな改善の傾向がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは高収益体質を目指した事業構造改革の一環として、業務の効率化によるコスト削減やグローバルレベルでの生産構造改革等に継続して取り組むことで収益性の向上を推し進めてきました。

また、当社グループの分析機事業を平成21年8月に米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したことを契機に海外関係会社の統合を進め、当社グループの中長期に渡る継続的な発展を実現するため、平成22年1月にはライフサイエンス事業と非破壊検査機器および情報機器の事業を再編し、社内カンパニーとしてライフ・産業システムカンパニーを設立することで事業効率の向上を図りました。さらに、当社グループの生産体制の改革の加速と新製品開発および新事業立上げ強化のため、平成22年4月にものづくり革新センターを設立しました。

当社グループの連結売上高は、世界的な景気の低迷や為替の円高により情報通信事業を除く各事業で減収となり、前期に比べ977億17百万円減少し8,830億86百万円(前期比10.0%減)となりました。営業利益については為替の円高による減益の影響を大きく受けましたが、事業構造改革による原価低減や一般管理費の削減等により、601億49百万円(前期比73.9%増)となりました。経常利益は、営業利益の増益を主因に451億15百万円(前期比145.3%増)となりました。当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う事業譲渡益476億74百万円等による特別利益519億86百万円を計上した一方、時価が著しく下落した株式の投資有価証券評価損60億80百万円等による特別損失を108億97百万円計上したほか、法人税等が382億66百万円発生したこと等により、477億63百万円(前期は1,148億10百万円の当期純損失)となりました。

また、当期においては、618億50百万円の研究開発費を投じるとともに、343億23百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル=92.85円(前期は100.54円)、1ユーロ=131.15円(前期は143.48円)となり、売上高では前期比453億円の減収要因、営業利益では前期比124億円の減益要因となりました。

なお、「4.(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
映像	224,460	174,924	△22.1	△5,131	3,314	—
医療	383,828	350,716	△8.6	<u>75,043</u>	<u>74,929</u>	<u>△0.2</u>
ライフサイエンス	118,819	80,100	△32.6	4,760	5,620	18.1
情報通信	152,946	189,354	23.8	1,654	4,864	194.1
その他	100,750	87,992	△12.7	<u>△14,710</u>	<u>△2,600</u>	—
小計	980,803	883,086	△10.0	<u>61,616</u>	<u>86,127</u>	<u>39.8</u>
消去又は全社	—	—	—	△27,029	△25,978	—
連結計	980,803	883,086	△10.0	<u>34,587</u>	<u>60,149</u>	<u>73.9</u>

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,749億24百万円（前期比22.1%減）、営業利益は33億14百万円（前期は51億31百万円の営業損失）となりました。

デジタルカメラ分野は、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）」シリーズの販売が国内外ともに好調であったほか、スタイリッシュなボディに防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能などを搭載した「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの売上が堅調でした。しかしながら、為替の影響や景気低迷に伴うコンパクトカメラの販売台数の減少および販売単価下落による売上の減少により減収となりました。

録音機分野は、期後半にかけて国内でICレコーダーの需要が緩やかに回復してきたものの、期前半の世界的な販売単価の下落と需要低迷が大きく影響し、減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めたことにより、前期の営業損失から一転し、営業利益を計上することができました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,507億16百万円（前期比8.6%減）、営業利益は749億29百万円（前期比0.2%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、中国市場での売上が拡大したほか、国内外ともに診療数課金プログラムの契約数が順調に伸びましたが、為替の円高と世界的な景気低迷の影響で主力のハイビジョン内視鏡システムの販売が低迷したことにより、減収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、ジャイラス社との統合シナジーによる外科関連製品や生検鉗子等のサンプリング系処置具の売上が好調でした。また、テルモ株式会社と共同開発した膵胆管などの内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤの新製品や、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の新製品の売上が海外で順調に推移しました。しかしながら、為替の影響により外科や内視鏡処置具等の分野全体としては減収となりました。

医療事業の営業利益については、外科や内視鏡処置具等の分野を中心に、原価低減等に取り組んだことにより前期並みの利益を確保しました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は801億円（前期比32.6%減）、営業利益は56億20百万円（前期比18.1%増）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡において、国内で共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズ等の研究用途製品を中心に販売が好調でしたが、企業の設備投資抑制に伴い、期前半を中心に工業用製品の売上が減少しました。また、為替円高の影響もあり、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

さらに、平成21年8月にダイアグノスティックシステムズ（分析機）分野の事業を米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したことにより、ライフサイエンス事業全体としても減収となりました。

ライフサイエンス事業の営業利益については、経費削減を進めたことにより収益が改善し、増益となりました。

〔情報通信事業〕

情報通信事業の連結売上高は1,893億54百万円（前期比23.8%増）、営業利益は48億64百万円（前期比194.1%増）となりました。

モバイル分野の携帯電話販売事業において、企業買収等により携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことが功を奏し、増収となりました。

営業利益については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、収益性の高い直営店やフランチャイズ店での販売比率を高めたほか、アイ・ティー・エックス株式会社で継続的に進めてきたグループ経営資源の集中、事業ポートフォリオの見直しといった経営構造改革の成果により収益性が向上し、増益となりました。

〔その他事業〕

その他事業の連結売上高は879億92百万円（前期比12.7%減）、営業損失は26億円（前期は147億10百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野は、高い操作性と機能性に加え優れた耐久性を備えた工業用内視鏡の新製品「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズやフェイズドアレイ機能を搭載した超音波探傷器の新製品の販売が好調であったものの、自動車業界を中心とした設備投資抑制の影響等により、非破壊検査機器分野全体の売上は減少しました。

情報機器分野では、インクジェット方式による高速プリンタの新製品が健闘しましたが、景気低迷の影響で情報機器分野全体の売上は減少しました。

生体材料分野においては、人工骨補填材「オスフェリオン」が国内外ともに売上を伸ばしたほか、その他の製品も順調に販売を拡大するとともに、原価低減に努めました。

その他事業の営業損益については、子会社ののれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

（次期の見通し）

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、雇用環境等の先行きに不透明感があるものの、着実に持ち直しが続くものと見込まれます。また世界経済は、中国経済を牽引役として緩やかに回復することが期待されますが、欧米における信用収縮や雇用情勢の悪化等による景気の下振れも懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」に基づき「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。

映像事業では、マイクロフォーサーズ規格によるレンズ交換式デジタル一眼カメラの開発・販売体制等を強化するとともに、継続して原価低減に取り組み安定した収益基盤の確立を図ります。医療事業では、外科や処置具を強化していくほか、市場が拡大している中国における販売体制を強化します。また、新事業創生においてグループ内のリソースを集中し、新規事業の探索および育成を加速していきます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	920,000	63,000	46,000	21,000	77.79円
平成22年3月期	883,086	60,149	45,115	47,763	177.22円
増減率(%)	4.2	4.7	2.0	△56.0	—

売上高は、為替円高に加えて平成21年8月に分析機事業を米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したこと等、減収要因があるものの、映像事業、医療事業、情報通信事業を中心に販売が拡大することにより増収となる見込みです。また、損益面においては、為替円高等の減益要因を販売の拡大および原価低減等で補うことにより営業利益、経常利益ともに増益となる見込みです。当期純利益については減益となる見込みですが、これは主に当期の特別利益に分析機事業の譲渡益等、特殊要因が含まれていることによるものです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=90円、1ユーロ=120円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	当期	次期	増減率 (%)	当期	次期	増 減
映 像	174,924	195,000	11.5	3,314	6,000	2,686
医 療	350,716	365,000	4.1	74,929	76,000	1,071
ライフ・産業	114,095	103,000	△9.7	8,754	11,000	2,246
情報通信	189,354	200,000	5.6	4,864	4,000	△864
そ の 他	53,997	57,000	5.6	△5,734	△3,000	2,734
小 計	883,086	920,000	4.2	86,127	94,000	7,873
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△31,000	△5,022
連 結 計	883,086	920,000	4.2	60,149	63,000	2,851

(注1) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

(注2) 翌連結会計年度(次期)より、従来「その他」に含めていた一部事業を「ライフ・産業」に区分変更するため、当期の数値は変更後の事業区分に組替えています。

ライフ・産業事業では、為替円高の影響および分析機事業の譲渡等を背景に減収となりますが、原価低減等により増益となる見込みです。一方、映像事業では、レンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN (オリンパス ペン)」シリーズの全世界的な拡販に加えて、原価低減等による収益性向上により増益となる見込みです。医療事業では、同じく為替円高の影響を受けるものの、日本や北米における市況回復、中国およびアジア地域での成長を背景に増益となる見込みです。情報通信事業では、携帯電話販売が堅調に推移することにより増収となる見込みです。また、その他事業では新規事業で売上が拡大することにより損益が改善する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率 (%)
総 資 産	1,106,318	1,152,227	45,909	4.1
純 資 産	168,784	216,891	48,107	28.5
自己資本比率	14.6%	18.2%	3.6%	—

当連結会計年度末は、総資産が前連結会計年度末に比べ459億9百万円増加し、1兆1,522億27百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により581億9百万円増加した一方、固定資産は分析機事業の譲渡を主因に有形固定資産が減少したこと等により、122億円減少しました。

負債は、長期借入金が244億92百万円、未払法人税等が86億84百万円増加した一方、社債が201億円、未払金が157億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億98百万円減少し、9,353億36百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ481億7百万円増加し、2,168億91百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益477億63百万円の計上等により、株主資本が486億86百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%から18.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,628	76,245	34,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,728	△20,967	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	17,355	21,106
現金及び現金同等物期末残高	132,720	203,013	70,293

営業活動による資金の増加は762億45百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益862億4百万円、減価償却費432億75百万円等があった一方で、税金等調整前当期純利益に含まれる事業譲渡益476億74百万円等を調整したことによるものです。

投資活動による資金の減少は209億67百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得394億98百万円、子会社株式の取得598億95百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、事業譲渡744億2百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は173億55百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ956億31百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、短期借入金の純減少額45億33百万円、長期借入金の返済488億70百万円、社債の償還203億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して702億93百万円増加し、2,030億13百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	26.2	14.6	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.8	60.1	38.2	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	7.4	15.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	6.4	2.6	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。内部留保については、事業の強化のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当りの期末配当金は15円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は前期の20円から10円増配となる30円を予定しています。この結果、連結ベースでの配当性向は、16.9%となります。

次期の配当の金額は、1株あたり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

- ③ マイクロイメージング（顕微鏡）事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（生産・開発活動に係るリスク）

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（株式投資活動に係るリスク）

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

（業務提携および企業買収等に係るリスク）

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

（その他、包括的なリスク）

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社180社および関連会社16社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、ケイエスオリンパス(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ サイエンス	生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売	(連結子会社) アイ・ティー・エックス(株)
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、システム開発、 モバイルソリューション、 モバイルコンテンツサービス 他	当社 (連結子会社) (株)岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、(株)アイメディック、 NOC日本アウトソーシング(株)、イーグローバルレッジ(株)、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co.,Ltd.、 Olympus Finance UK Limited

- (注) 1 当連結会計年度において、従来ライフサイエンス事業に含めていた当社グループの分析機事業をバックマン・コールター社グループに譲渡しました。これに伴い、当社の保有する全株式を譲渡したため、特定子会社であったバックマン・コールター・三島株式会社（旧 三島オリンパス株式会社）を連結の範囲から除外しています。
- 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更しています。変更の内容については、「4. (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「ソーシャル・イン」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「ソーシャル・イン」の思想に基づき、コアコンピタンス（競争優位性）である「オプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を経営目標と位置付け、企業体質、財務体質の向上を図っています。平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」により、5年後の平成27年3月期には売上高1兆5千億円、営業利益1千5百億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

このたび当社グループは、平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を策定しました。本計画では、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、主に「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」により、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。

全社横断的な基本戦略としては、中国・アジア市場における事業展開の強化、グローバルな経営体制の強化および環境経営に取り組みます。

各事業における基本戦略としては、映像事業では、デジタル一眼カメラ事業の基盤確立と高成長の実現、医療事業では、外科ビジネスの強化と高い成長が見込まれるアジア市場の強化に取り組んでいきます。ライフ・産業事業では、生物顕微鏡等の既存事業の収益基盤の強化、情報通信事業およびその他の新事業では、グループの事業再編と新事業育成を加速します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,877	206,783
受取手形及び売掛金	160,258	154,239
リース債権及びリース投資資産	11,880	12,399
有価証券	199	—
商品及び製品	58,683	57,042
仕掛品	21,230	18,910
原材料及び貯蔵品	16,577	14,738
繰延税金資産	36,843	39,063
その他	36,614	32,438
貸倒引当金	△4,394	△2,736
流動資産合計	474,767	532,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,413	137,980
減価償却累計額	△67,473	△69,856
建物及び構築物 (純額)	76,940	68,124
機械装置及び運搬具	61,194	57,334
減価償却累計額	△44,410	△43,034
機械装置及び運搬具 (純額)	16,784	14,300
工具、器具及び備品	161,429	152,691
減価償却累計額	△118,799	△116,026
工具、器具及び備品 (純額)	42,630	36,665
土地	19,856	19,065
リース資産	6,819	5,807
減価償却累計額	△3,307	△1,930
リース資産 (純額)	3,512	3,877
建設仮勘定	3,391	2,463
有形固定資産合計	163,113	144,494
無形固定資産		
のれん	180,540	194,065
その他	84,080	71,581
無形固定資産合計	264,620	265,646
投資その他の資産		
投資有価証券	127,144	140,271
長期貸付金	3,811	3,988
繰延税金資産	15,661	9,492
その他	58,440	56,730
貸倒引当金	△1,238	△1,270
投資その他の資産合計	203,818	209,211
固定資産合計	631,551	619,351
資産合計	1,106,318	1,152,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,604	74,074
短期借入金	97,068	93,933
1年内償還予定の社債	20,300	20,040
未払金	55,102	39,352
未払費用	65,592	59,816
未払法人税等	8,404	17,088
製品保証引当金	8,875	9,708
その他の引当金	61	2
その他	19,899	18,429
流動負債合計	<u>341,905</u>	<u>332,442</u>
固定負債		
社債	130,200	110,360
長期借入金	412,656	437,148
繰延税金負債	28,068	29,509
退職給付引当金	18,744	19,888
役員退職慰労引当金	130	147
その他	5,831	5,842
固定負債合計	<u>595,629</u>	<u>602,894</u>
負債合計	<u>937,534</u>	<u>935,336</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	55,166
利益剰余金	110,407	168,238
自己株式	△12,874	△4,136
株主資本合計	<u>218,914</u>	<u>267,600</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,457	9,101
繰延ヘッジ損益	△1,330	△438
為替換算調整勘定	△54,763	△66,831
評価・換算差額等合計	<u>△57,550</u>	<u>△58,168</u>
少数株主持分	7,420	7,459
純資産合計	<u>168,784</u>	<u>216,891</u>
負債純資産合計	<u>1,106,318</u>	<u>1,152,227</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	980,803	883,086
売上原価	<u>519,580</u>	<u>474,842</u>
売上総利益	<u>461,223</u>	<u>408,244</u>
販売費及び一般管理費	<u>426,636</u>	<u>348,095</u>
営業利益	<u>34,587</u>	<u>60,149</u>
営業外収益		
受取利息	2,420	1,123
受取配当金	1,007	739
受取ロイヤリティー	352	353
為替差益	5,009	1,367
持分法による投資利益	—	306
その他	<u>2,834</u>	<u>2,429</u>
営業外収益合計	<u>11,622</u>	<u>6,317</u>
営業外費用		
支払利息	16,192	12,413
持分法による投資損失	1,704	—
その他	<u>9,923</u>	<u>8,938</u>
営業外費用合計	<u>27,819</u>	<u>21,351</u>
経常利益	<u>18,390</u>	<u>45,115</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,536
事業譲渡益	—	47,674
投資有価証券売却益	<u>691</u>	<u>717</u>
その他	—	1,059
特別利益合計	<u>691</u>	<u>51,986</u>
特別損失		
減損損失	1,815	<u>1,353</u>
関係会社株式売却損	—	107
投資有価証券売却損	1,053	<u>393</u>
投資有価証券評価損	<u>15,797</u>	<u>6,080</u>
のれん償却額	<u>76,201</u>	<u>2,334</u>
前期損益修正損	<u>15,516</u>	—
その他	—	630
特別損失合計	<u>110,382</u>	<u>10,897</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△91,301</u>	<u>86,204</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>25,465</u>	<u>34,938</u>
法人税等調整額	<u>405</u>	<u>3,328</u>
法人税等合計	<u>25,870</u>	<u>38,266</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△2,361</u>	<u>175</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△114,810</u>	<u>47,763</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	73,049
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△14,325
自己株式の処分	—	△3,558
当期変動額合計	—	△17,883
当期末残高	73,049	55,166
利益剰余金		
前期末残高	237,817	110,407
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,810	47,763
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	14,325
米国子会社の退職給付債務処理額	△3,418	△207
当期変動額合計	△128,977	57,831
当期末残高	110,407	168,238
自己株式		
前期末残高	△2,634	△12,874
当期変動額		
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	8,759
当期変動額合計	△10,240	8,738
当期末残高	△12,874	△4,136
株主資本合計		
前期末残高	356,564	218,914
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,810	47,763
米国子会社の退職給付債務処理額	△3,418	△207
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
当期変動額合計	△139,217	48,686
当期末残高	218,914	267,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,320	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,777	10,558
当期変動額合計	△7,777	10,558
当期末残高	△1,457	9,101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	△1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,364	892
当期変動額合計	△1,364	892
当期末残高	△1,330	△438
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,567	△54,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,196	△12,068
当期変動額合計	△48,196	△12,068
当期末残高	△54,763	△66,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△213	△57,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,337	△618
当期変動額合計	△57,337	△618
当期末残高	△57,550	△58,168
少数株主持分		
前期末残高	11,525	7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,105	39
当期変動額合計	△4,105	39
当期末残高	7,420	7,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	367,876	168,784
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,810	47,763
米国子会社の退職給付債務処理額	△3,418	△207
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,442	△579
当期変動額合計	△200,659	48,107
当期末残高	168,784	216,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△91,301</u>	<u>86,204</u>
減価償却費	44,804	43,275
減損損失	1,815	1,353
のれん償却額	101,459	14,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,003	2,376
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,853	△814
製品保証引当金の増減額(△は減少)	366	970
受取利息及び受取配当金	△3,427	△1,862
支払利息	16,192	12,413
持分法による投資損益(△は益)	1,704	△306
事業譲渡損益(△は益)	—	△47,674
前期損益修正損益(△は益)	15,516	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,429
投資有価証券評価損益(△は益)	15,797	6,080
売上債権の増減額(△は増加)	16,794	△10,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,022	△2,747
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,340	13,196
未払金の増減額(△は減少)	△5,669	△1,385
未払費用の増減額(△は減少)	△12,618	△1,253
その他	△2,281	△4,451
小計	<u>90,983</u>	<u>107,281</u>
利息及び配当金の受取額	3,439	1,934
利息の支払額	△16,139	△12,465
法人税等の支払額	△36,655	△20,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,628</u>	<u>76,245</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,626	△4,729
定期預金の払戻による収入	38,440	5,709
有形固定資産の取得による支出	△43,829	△39,498
無形固定資産の取得による支出	△5,617	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△5,332	△4,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,538	3,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△123	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,579
子会社株式の取得による支出	△40,390	△59,895
貸付けによる支出	△1,531	△1,907
貸付金の回収による収入	3,073	337
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	74,402
その他	△203	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△20,728</u>	<u>△20,967</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218,220	△4,533
長期借入れによる収入	259,719	95,631
長期借入金の返済による支出	△33,603	△48,870
社債の発行による収入	45,166	200
社債の償還による支出	△35,199	△20,300
少数株主からの払込みによる収入	147	—
自己株式の取得による支出	△10,240	—
配当金の支払額	△10,749	△4,050
少数株主への配当金の支払額	△114	△171
その他	△658	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	17,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,435	△2,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,714	69,728
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	132,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	88
現金及び現金同等物の期末残高	132,720	203,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 189社</p> <p>Olympus UK Loan Notes Limited他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Pulsecho Inc. は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus NDT NW, Inc. 他4社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱リサイクル総合研究所他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ 他7社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 167社</p> <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ㈱他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>㈱メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島㈱（旧 三島オリンパス㈱）他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム㈱他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Ltd. は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ オリンパスメモリーワークス㈱ 他10社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フィード(株) (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 18社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 (株)ITXキャピタル・イノベーション他5社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc. は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他7社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他4社 フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 (株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 (株)ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (株)アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他11社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度における営業利益は134百万円減少、経常利益は123百万円減少、税金等調整前当期純損失は142百万円増加、当期純損失は1,941百万円増加しています。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>1 投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス㈱において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。 なお、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度に資本参加したGyrus Group Limited (旧Gyrus Group PLC) 等の投資について、手数料等の支出額が最終的に決定し取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理を確定させ、費用処理すべき金額を既に計上したのれんの修正額として連結損益計算書上の前期損益修正損に計上しています。</p> <p>(分析機事業のベックマン・コールター社への譲渡) 当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、当社分析機事業をベックマン・コールター社グループ(以下「ベックマン社」、本社: Beckman Coulter, Inc. (米国カリフォルニア州)) に譲渡する事を決定しました。なお、譲渡日は平成21年8月1日を予定しています。</p> <p>1 事業譲渡の目的 分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。 このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社の分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。</p> <p>2 事業の譲渡について (1) 譲渡の契約の内容 ① 譲渡対象 当社及び当社グループの営む分析機事業 ② 譲渡価額 グループ全体で775億円 (予定) ③ 譲渡日程 平成21年2月27日 譲渡契約締結 平成21年8月1日 譲渡日 (予定) (2) 譲渡先の概要 Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社を譲渡先として予定しています。 主要な譲渡先の概要 商号 Beckman Coulter, Inc. 代表者 Chief Executive Officer スコット・ギャレット 資本金 6.9百万米ドル 所在地 米国カリフォルニア州 主な事業の内容 臨床診断機器関連製品の製造販売 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">53,058百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">113,920百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">19,349百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,258百万円</u></td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45,927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>31,590百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は70,010百万円です。</p>	広告・販売促進費	53,058百万円	貸倒引当金繰入額	2,309百万円	給与手当	113,920百万円	賞与	19,349百万円	退職給付費用	5,397百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	のれん償却額	<u>25,258百万円</u>	試験研究費	45,927百万円	減価償却費	<u>31,590百万円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">40,712百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,299百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18,792百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,130百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,664百万円</u></td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">36,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>27,509百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は61,850百万円です。</p>	広告・販売促進費	40,712百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	給与手当	105,299百万円	賞与	18,792百万円	退職給付費用	9,130百万円	のれん償却額	<u>12,664百万円</u>	試験研究費	36,021百万円	減価償却費	<u>27,509百万円</u>
広告・販売促進費	53,058百万円																																		
貸倒引当金繰入額	2,309百万円																																		
給与手当	113,920百万円																																		
賞与	19,349百万円																																		
退職給付費用	5,397百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																		
のれん償却額	<u>25,258百万円</u>																																		
試験研究費	45,927百万円																																		
減価償却費	<u>31,590百万円</u>																																		
広告・販売促進費	40,712百万円																																		
貸倒引当金繰入額	95百万円																																		
給与手当	105,299百万円																																		
賞与	18,792百万円																																		
退職給付費用	9,130百万円																																		
のれん償却額	<u>12,664百万円</u>																																		
試験研究費	36,021百万円																																		
減価償却費	<u>27,509百万円</u>																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	188,954	64,742	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	188,954	65,234	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	308,849	114,248	188,047	79,197	920,065	26,151	946,216
営業利益 (又は営業損失)	△5,131	75,043	4,760	907	△13,963	61,616	(27,029)	34,587
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	462,211	82,609	99,205	82,999	846,516	259,802	1,106,318
減価償却費	8,465	19,250	5,265	2,655	4,131	39,766	5,038	44,804
資本的支出	8,580	21,974	4,466	2,988	4,871	42,879	12,753	55,632

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	275,823	74,645	184,490	90,933	797,604	25,333	822,937
営業利益 (又は営業損失)	3,314	74,929	5,620	4,864	△2,600	86,127	(25,978)	60,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	494,068	51,332	79,146	97,424	848,089	304,138	1,152,227
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	5,479	38,172	5,103	43,275
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

(当連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度259,802百万円、当連結会計年度304,138百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

5 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当連結会計年度より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	152,946	100,750	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	152,946	101,242	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	308,849	114,248	151,292	115,952	920,065	26,151	946,216
営業利益（又は営業損失）	△5,131	75,043	4,760	1,654	△14,710	61,616	(27,029)	34,587
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	462,211	82,609	58,434	123,770	846,516	259,802	1,106,318
減価償却費	8,465	19,250	5,265	724	6,062	39,766	5,038	44,804
資本的支出	8,580	21,974	4,466	671	7,188	42,879	12,753	55,632

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,459	256,894	256,958	72,492	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,143	8,588	17,846	75,814	364,391	(364,391)	—
計	656,602	265,482	274,804	148,306	1,345,194	(364,391)	980,803
営業費用	<u>627,516</u>	<u>260,810</u>	<u>257,092</u>	141,785	<u>1,287,203</u>	(340,987)	<u>946,216</u>
営業利益	<u>29,086</u>	<u>4,672</u>	<u>17,712</u>	6,521	<u>57,991</u>	(23,404)	<u>34,587</u>
II 資産	<u>271,176</u>	<u>320,479</u>	<u>254,435</u>	113,812	<u>959,902</u>	<u>146,416</u>	<u>1,106,318</u>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	<u>577,632</u>	<u>212,436</u>	<u>191,465</u>	123,606	<u>1,105,139</u>	(282,202)	<u>822,937</u>
営業利益	<u>48,490</u>	<u>7,155</u>	<u>22,196</u>	5,635	<u>83,476</u>	(23,327)	<u>60,149</u>
II 資産	<u>251,505</u>	<u>299,184</u>	<u>296,674</u>	122,356	<u>969,719</u>	<u>182,508</u>	<u>1,152,227</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度259,802百万円、当連結会計年度304,138百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	237,656	257,894	114,152	23,840	633,542
II 連結売上高（百万円）					980,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	26.4	11.6	2.4	64.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	196,076	188,527	100,045	25,275	509,923
II 連結売上高（百万円）					883,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	21.3	11.3	2.9	57.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

d. 生産、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しています。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
映像	174,957	△27.0
医療	331,032	△9.6
ライフサイエンス	73,329	△33.2
情報通信	—	—
その他	40,073	△15.1
計	619,391	△18.8

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	158,944	6.2
その他	29,164	19.1
計	188,108	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
映像	174,924	△22.1
医療	350,716	△8.6
ライフサイエンス	80,100	△32.6
情報通信	189,354	0.2
その他	87,992	35.9
計	883,086	△10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>603円92銭</u>	1株当たり純資産額 <u>775円76銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△428円83銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>177円22銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	<u>△114,810</u>	<u>47,763</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	<u>△114,810</u>	<u>47,763</u>
期中平均株式数 (株)	267,725,706	269,506,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整額 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

新事業創生に係るオリンパスグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化すると共に、新規事業の探索及び開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とし、新会社を設立することとしました。新会社は、平成22年5月に設立し、当社及び当社連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社のそれぞれから新事業創生に係る経営資源を移管したうえで、平成22年7月に200億円規模の増資を行い営業を開始する予定です。

2. 子会社の概要

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| (1)名称 | オリンパスビジネスクリエイツ株式会社 |
| (2)事業内容 | 新規事業の探索及び開発、並びに育成子会社の経営管理 |
| (3)資本金 | 設立時 5百万円(予定)
増資後 11,000百万円(予定) |

3. 設立の時期

平成22年5月(予定)

4. 出資比率

当社80%(アイ・ティー・エックス株式会社が20%出資予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,830	62,910
受取手形	517	501
売掛金	19,940	20,611
製品	4,323	2,515
仕掛品	6,812	6,054
原材料及び貯蔵品	496	421
関係会社短期貸付金	11,766	10,499
未収入金	9,500	11,247
未収還付法人税等	3,469	—
繰延税金資産	9,393	10,192
その他	2,821	4,648
貸倒引当金	△236	△213
流動資産合計	86,631	129,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,246	50,020
減価償却累計額	△28,040	△28,700
建物(純額)	26,206	21,320
構築物	3,325	2,877
減価償却累計額	△2,251	△2,241
構築物(純額)	1,074	636
機械及び装置	14,418	13,822
減価償却累計額	△11,353	△11,529
機械及び装置(純額)	3,065	2,293
車両運搬具	60	58
減価償却累計額	△54	△54
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	22,070	20,639
減価償却累計額	△16,577	△16,265
工具、器具及び備品(純額)	5,493	4,374
土地	10,136	8,960
リース資産	530	875
減価償却累計額	△56	△184
リース資産(純額)	474	691
建設仮勘定	799	122
有形固定資産合計	47,253	38,400
無形固定資産		
のれん	320	213
特許権	2,205	1,693
ソフトウェア	1,852	380
ソフトウェア仮勘定	—	768
リース資産	113	90
施設利用権	64	53
無形固定資産合計	4,554	3,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,878	119,173
関係会社株式	346,170	378,084
関係会社出資金	15,036	15,036
長期貸付金	59	59
従業員に対する長期貸付金	99	102
関係会社長期貸付金	8,198	9,420
前払年金費用	8,236	7,571
長期前払費用	2	17
繰延税金資産	5,105	—
その他	3,782	3,713
貸倒引当金	△3,393	△6,672
投資その他の資産合計	489,172	526,503
固定資産合計	540,979	568,100
資産合計	627,610	697,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	256	174
買掛金	9,497	8,123
短期借入金	1,305	1,305
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	138	188
未払金	18,950	9,180
未払費用	12,889	12,223
未払法人税等	175	1,485
前受金	278	310
預り金	38,581	56,219
製品保証引当金	76	133
その他	268	34
流動負債合計	102,413	109,374
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	300,000	340,000
リース債務	447	594
繰延税金負債	—	4,578
長期預り金	751	695
固定負債合計	431,198	455,867
負債合計	533,611	565,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金	73,027	23,027
その他資本剰余金	22	32,139
資本剰余金合計	<u>73,049</u>	<u>55,166</u>
利益剰余金		
利益準備金	6,626	6,626
その他利益剰余金		
製品開発積立金	4,000	—
特別償却準備金	238	91
圧縮記帳積立金	2,567	2,208
別途積立金	59,069	—
繰越利益剰余金	<u>△86,825</u>	<u>13,730</u>
利益剰余金合計	<u>△14,325</u>	<u>22,655</u>
自己株式	<u>△12,874</u>	<u>△4,136</u>
株主資本合計	<u>94,182</u>	<u>122,017</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△23</u>	<u>10,232</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△160</u>	<u>△5</u>
評価・換算差額等合計	<u>△183</u>	<u>10,227</u>
純資産合計	<u>93,999</u>	<u>132,244</u>
負債純資産合計	<u>627,610</u>	<u>697,485</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	76,427	62,725
役務収益	28,688	24,252
売上高合計	105,115	86,977
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,659	4,323
当期製品製造原価	53,770	42,872
合計	58,429	47,195
他勘定振替高	1,303	485
会社分割に伴う減少高	—	1,712
製品期末たな卸高	4,323	2,515
製品売上原価	52,803	42,483
役務原価	5,555	3,114
売上原価合計	58,358	45,597
売上総利益	46,757	41,380
販売費及び一般管理費	59,102	49,053
営業損失(△)	△12,345	△7,673
営業外収益		
受取利息	917	464
有価証券利息	170	60
受取配当金	29,652	47,798
その他	570	645
営業外収益合計	31,309	48,967
営業外費用		
支払利息	4,805	6,108
社債利息	2,187	2,148
社債発行費償却	209	—
為替差損	710	182
貸倒引当金繰入額	3,365	3,288
その他	2,132	2,372
営業外費用合計	13,408	14,098
経常利益	5,556	27,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
事業譲渡益	—	11,493
投資有価証券売却益	691	7
関係会社株式売却益	1,752	—
投資損失引当金戻入額	—	490
債務保証損失引当金戻入額	632	—
特別利益合計	<u>3,075</u>	<u>12,022</u>
特別損失		
投資有価証券売却損	—	94
投資有価証券評価損	<u>13,115</u>	2,286
関係会社株式評価損	<u>117,143</u>	<u>5,727</u>
前期損益修正損	<u>15,516</u>	—
減損損失	—	472
その他	—	630
特別損失合計	<u>145,774</u>	<u>9,209</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>△137,143</u>	<u>30,009</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>△804</u>	<u>△2,323</u>
過年度法人税等	—	1,218
法人税等調整額	<u>△112</u>	<u>4,409</u>
法人税等合計	<u>△916</u>	<u>3,304</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△136,227</u>	<u>26,705</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,027	73,027
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	73,027	23,027
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	50,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△14,325
自己株式の処分	—	△3,558
当期変動額合計	—	32,117
当期末残高	22	32,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	126,025	△20,951
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	14,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,227	26,705
当期変動額合計	△146,976	36,980
当期末残高	△20,951	16,029
自己株式		
前期末残高	△2,634	△12,874
当期変動額		
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	8,759
当期変動額合計	△10,240	8,738
当期末残高	△12,874	△4,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	251,398	94,182
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,227	26,705
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
当期変動額合計	△157,216	27,835
当期末残高	94,182	122,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,341	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,364	10,255
当期変動額合計	△6,364	10,255
当期末残高	△23	10,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,171	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,011	155
当期変動額合計	13,011	155
当期末残高	△160	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,830	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,647	10,410
当期変動額合計	6,647	10,410
当期末残高	△183	10,227
純資産合計		
前期末残高	244,568	93,999
当期変動額		
剰余金の配当	△10,749	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,227	26,705
自己株式の取得	△10,240	△21
自己株式の処分	—	5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,647	10,410
当期変動額合計	△150,569	38,245
当期末残高	93,999	132,244

株主資本等変動計算書の欄外注記

第141期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注） その他利益剰余金の内訳

	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高（百万円）	4,000	537	2,744	59,069	59,675	126,025
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△10,749	△10,749
特別償却準備金の取崩		△299			299	—
圧縮記帳積立金の取崩			△177		177	—
当期純損失（△）					△136,227	△136,227
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△299	△177	—	△146,500	△146,976
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	△86,825	△20,951

第142期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（注） その他利益剰余金の内訳

	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	△86,825	△20,951
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△4,050	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替					14,325	14,325
製品開発積立金の取崩	△4,000				4,000	—
別途積立金の取崩				△59,069	59,069	—
特別償却準備金の取崩		△147			147	—
圧縮記帳積立金の取崩			△359		359	—
当期純利益					26,705	26,705
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4,000	△147	△359	△59,069	100,555	36,980
平成22年3月31日残高（百万円）	—	91	2,208	—	13,730	16,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。